



平成19年3月期 決算短信

平成19年 5月10日

上場会社名 武田薬品工業株式会社
 コード番号 4502
 (URL <http://www.takeda.co.jp/>)

上場取引所 大阪・東京・名古屋各第一部
 福岡・札幌
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 代表取締役社長 長谷川閑史
 問合せ先責任者 取締役 コーポレート・コミュニケーション部長 吉田豊次
 TEL (03) 3278-2037

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月28日
 配当支払開始予定日 平成19年 6月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,305,167	7.7	458,500	13.8	585,019	20.5	335,805	7.2
18年3月期	1,212,207	7.9	402,809	4.6	485,354	9.8	313,249	12.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	386.00	—	14.1	19.1	35.1
18年3月期	353.47	—	14.4	17.4	33.2

(参考)持分法投資損益 19年3月期 66,201百万円 18年3月期 54,184百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	3,072,501	2,461,116	78.8	2,816.28
18年3月期	3,042,294	2,348,429	77.2	2,652.59

(参考)自己資本 19年3月期 2,420,245百万円 18年3月期 2,348,429百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	209,280	116,392	315,942	1,647,694
18年3月期	373,575	6,566	89,290	1,626,235

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	53.00	53.00	106.00	94,207	30.0	4.3
19年3月期	60.00	68.00	128.00	110,472	33.2	4.7
20年3月期 (予想)	80.00	80.00	160.00		36.2	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	685,000	6.6	220,000	6.9	275,000	8.0	185,000	16.2	215.27
通期	1,390,000	6.5	470,000	2.5	585,000	0.0	380,000	13.2	442.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	有

(注) 詳細は、33ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	889,272,395株	18年3月期	889,272,395株
期末自己株式数	19年3月期	29,895,405株	18年3月期	4,073,004株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	869,068	3.4	347,652	0.5	378,377	3.8	219,813	11.8
18年3月期	840,230	7.1	345,969	0.4	364,439	2.2	249,361	5.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	252.12	—
18年3月期	280.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	2,045,317	1,655,400	80.9	1,926.09
18年3月期	2,157,543	1,728,443	80.1	1,944.57

(参考) 自己資本 19年3月期 1,655,400百万円 18年3月期 1,728,443百万円

業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成された見通しであるため、リスクや不確実性を含んでおります。詳細につきましては13ページから14ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 4) 次期の見通し」を参照して下さい。

【目次】

	(項 目)	(ページ)
【サマリー情報】		
1.	連結業績	1
2.	配当の状況	1
3.	連結業績予想	1
4.	その他	2
	(参考)個別業績の概要	2
【定性的情報・財務諸表等】		
1.	経営成績	4
	(1)経営成績に関する分析	4
	(2)財政状態に関する分析	14
	(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	15
	(4)事業等のリスク	16
2.	企業集団の状況	18
3.	経営方針	21
	(1)会社の経営の基本方針	21
	(2)訴訟等について	22
4.	連結財務諸表	24
	(1)連結貸借対照表	24
	(2)連結損益計算書	26
	(3)連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書	27
	(4)連結キャッシュ・フロー計算書	29
	(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	30
	(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	33
	(7)表示方法の変更	33
	(8)連結財務諸表に関する注記事項	34
	(連結貸借対照表関係)	34
	(連結損益計算書関係)	34
	(連結株主資本等変動計算書関係)	35
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	35
	(セグメント情報)	36
	(税効果会計関係)	41
	(退職給付関係)	42
	(生産、受注及び販売の状況)	44
	(1株当たり情報)	46
	(企業結合・事業分離関係)	47
	(重要な後発事象)	48
	(開示の省略)	48
5.	個別財務諸表	49
	(1)貸借対照表	49
	(2)損益計算書	52
	(3)株主資本等変動計算書	53
6.	その他	54
	(1)役員の変動	54

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 業績全般の概況

国内市場は、昨年4月の薬価改定において、通常の引き下げに加え、後発品のある先発品の特例引き下げや再算定等が実施されるとともに、後発品の具体的使用促進策が実行に移されたことから、6年ぶりのマイナス成長となる非常に厳しい環境でありました。今後も薬価改定の毎年実施や市場実勢価によらない薬価の引き下げ、外来の高齢者に対する診療報酬の包括化など政府による薬剤費抑制策が推進されることは必至であり、市場成長は1～2%の低い水準で推移すると想定しております。

世界の医療用医薬品市場の5割弱を占める米国市場は、大型品の特許切れとそれに伴う後発品の使用拡大や、スイッチOTC薬の影響もあり、市場の成長は年々鈍化の傾向を強めておりましたが、昨年1月に本格実施されましたメディケアパートD*の影響により、2006年度は8%台の成長となりました。当社の重点疾患領域においても、各市場とも全体としては拡大しましたが、後発品の大幅伸長などもあり、製品間の競争は激化しております。

*高齢者向け公的医療保険制度に設けられた外来薬剤給付制度。

従来のメディケアの対象は「入院費用」や「外来の診療報酬」であったが、新たに「外来での投薬」が加わったことにより、高齢の患者さんが必要とする医薬品にアクセスしやすくなったと評価されている。

欧州市場においても、引き続き各国で様々な薬剤費の抑制策が推進されていること、また、低薬価国から高薬価国への並行輸入が依然として活発なこともあり、市場の成長は平均的には1～2%程度の低い水準で推移しております。

一方、研究開発については、製薬産業は世界的に技術革新の壁に直面している観があり、既存大型製品の特許切れが続くなか、新製品の上市が遅れる傾向にあります。このような背景のもと、研究・開発中の製品獲得によるパイプラインの強化やますます増大する研究開発コストを賄うこと等を目的とした企業統合の動きは依然として続いており、企業間競争は一層厳しさを増しております。

このような事業環境のもと、当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	13,052 億円	[対前期	930 億円 (7.7%) 増]
営業利益	4,585 億円	["	557 億円 (13.8%) 増]
経常利益	5,850 億円	["	997 億円 (20.5%) 増]
当期純利益	3,358 億円	["	226 億円 (7.2%) 増]

〔売上高〕

前期から 930 億円 (7.7%) 増収の 13,052 億円となりました。

- ・糖尿病治療剤「アクトス」が、米国子会社「武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社」(以下、TPNA社)で大幅に増加したことに加え、日本、欧州においても順調に拡大したことにより医療用医薬品が伸長しました。
- ・為替レートが対ドル、対ユーロのいずれも円安に推移したため、為替の影響は、対前期で 228 億円の増収要因となっております。
- ・国際戦略製品の連結売上高は下記のとおりです。

糖尿病治療剤 「ピオグリタゾン(製品名:アクトス)」	3,363 億円	対前期	924 億円(37.9%)増
高血圧症治療剤 「カンデサルタン(国内製品名:プロプレス)」	2,062 億円	"	153 億円(8.0%)増
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール(国内製品名:タケプロン)」	1,507 億円	"	91 億円(5.7%)減
前立腺癌・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン(国内製品名:リュープリン)」	1,275 億円	"	52 億円(4.2%)増

〔売上総利益〕

前期から 954 億円 (10.3%) 増益の 10,255 億円となりました。

- ・医療用医薬品が増収となる一方で、飲料・食品事業を譲渡したことにより、売上総利益率は前期から 1.9 ポイント改善し、78.6%となりました。

〔営業利益〕

前期から 557 億円 (13.8%) 増益の 4,585 億円となりました。

- ・販売費及び一般管理費が 5,670 億円となり、前期から 397 億円 (7.5%) 増加しましたが、売上総利益の増加によりこれを吸収し、増益となりました。

- ・研究開発費は、前期から237億円(13.9%)増加しました。研究活動の強化や開発活動の進捗、腎性貧血・癌性貧血治療薬「ヘマタイト」の海外における開発・販売権の取得など導入・アライアンス活動により、費用が増加しております。
- ・研究開発費以外の販売費及び一般管理費は、TPNA社において一昨年以降、不眠症治療剤「ロゼレム」、2型糖尿病治療剤「アクトプラスメット」、「デュエッタクト」、慢性特発性便秘症治療剤「アミティーザ」を上市しており、同社の販売経費が増加したことが主な要因で、前期から161億円(4.5%)増加しました。

〔経常利益〕

前期から997億円(20.5%)増益の5,850億円となりました。

- ・営業利益の増加に加え、米国における金利上昇に伴う受取利息の増加および持分法による投資利益の増加等により、営業外損益が前期から440億円の増益となったことが寄与いたしました。
- ・持分法による投資利益は、前期から120億円(22.2%)増加の662億円となりました。このうち米国持分法適用関連会社「TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社」(以下、TAP社)については、前期から89億円(17.0%)増加の610億円となっております。

〔当期純利益〕

前期から226億円(7.2%)増益の3,358億円となりました。

- ・経常利益が増加したことに加え、特別利益が404億円と前期から78億円の増益となったことにより、当中間期に移転価格税制に基づく更正処分に関する追徴税571億円を計上したことなどによる税金の増加を吸収したうえで、当期純利益は増益となりました。
- ・昨年4月に当社子会社「武田食品工業株式会社」の飲料・食品事業を当社と「ハウス食品株式会社」との合併会社である「ハウスウェルネスフーズ株式会社」に譲渡したことによる譲渡益、昨年4月に「ワイス株式会社」の株式の一部を米国ワイス社に譲渡したことによる譲渡益ならびに昨年4月に「三井武田ケミカル株式会社」の株式を「三井化学株式会社」に譲渡したことによる譲渡益を、特別利益として計上しております。

なお、「ワイス株式会社」については、本年4月に残りの保有株式の全てを譲渡し

たことにより、同社との資本関係は解消しました。

- ・ 1株当たり当期純利益（EPS）は、前期から32円53銭増の386円00銭となりました。
- ・ 自己資本当期純利益率（ROE）は、14.1%となり、前期から0.3ポイント低下しました。

2) セグメント別の状況

事業の種類別セグメント

当期における事業の種類別各セグメントの売上高および営業利益は、以下のとおりとなりました。

事業の種類	売上高		営業利益	
	金額	対前期	金額	対前期
医薬事業合計	12,028億円	1,283億円増	4,482億円	601億円増
医療用医薬品事業	11,441億円	1,250億円増		
（国内）	(5,149億円)	(215億円増)		
（海外）	(6,291億円)	(1,035億円増)		
ヘルスケア事業	587億円	33億円増		
その他事業	1,024億円	353億円減	102億円	45億円減
全社合計	13,052億円	930億円増	4,585億円	557億円増

（注）各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を表しております。

〔医薬事業〕

医薬事業合計の売上高は、前期から1,283億円（11.9%）増収の12,028億円、営業利益は、前期から601億円（15.5%）増益の4,482億円となりました。

- ・ 医療用医薬品事業の売上高は、前期から1,250億円(12.3%)増収の11,441億円となりました。

国内における医療用医薬品の売上高は、昨年4月の薬価引き下げや、後発品の参入による影響を吸収して、前期から215億円(4.3%)増収の5,149億円となりましたが、その主なものは以下のとおりです。

「プロプレス」 (高血圧症治療剤)	1,293 億円	対前期	57 億円(4.6%)増
「リュープリン」 (前立腺癌・子宮内膜症治療剤)	643 億円	〃	11 億円(1.8%)増
「タケロン」 (消化性潰瘍治療剤)	579 億円	〃	29 億円(5.3%)増
「ベイスン」 (糖尿病食後過血糖改善剤)	557 億円	〃	78 億円(12.3%)減
「アクトス」 (糖尿病治療剤)	337 億円	〃	95 億円(39.1%)増

なお、昨年6月に成立した医療構造改革関連法を背景に、地域医療の提供体制の再構築が進められているなか、当社は、本年4月より専門性が高くかつ地域医療に対する影響力も大きい大学・大病院のニーズに迅速に対応し、更にエリアにおけるよりきめ細かな情報提供を行うことを目的として、従来の13支店156営業所から、12支店・19リージョナルグループ・74営業所に再編し、新たな営業体制をスタートさせました。

海外における医療用医薬品の売上高は、前期から1,035億円(19.7%)増収の6,291億円となりました。

米国においては、TPNA社の「アクトス」が、メディケアパートDがスタートした影響による経口糖尿病薬市場の伸長や、一昨年11月に新発売した「アクトプラスメット」の貢献もあり、前期より584百万ドル(32.8%)増加し2,368百万ドルの売上となりました。また、一昨年9月に新発売した「ロゼレム」が88百万ドル、昨年4月新発売の「アミティーザ」が49百万ドルの売上となり、同社の増収に寄与しております。

欧州においては、「アクトス」等の主力品は伸長しましたが、「ランソプラゾール」は主要国において特許が満了したため後発品の攻勢を受け減収となりました。

なお、昨年8月に、欧州における販売・マーケティング体制の強化と、欧州全域にまたがる中・長期的視点に立った戦略の立案・推進機能を担う欧州販売統括会社「武田ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ株式会社」を英国に設立し、昨年末には新社長を迎えて本格的活動を行う体制が整ってきました。

- ・ ヘルスケア事業の売上高は、前期から33億円(5.9%)増収の587億円となりまし

た。「ベンザ」は増加したものの、「アリナミンドリンク類」、「スコルバ」、「ハイシー」は減少いたしました。

〔その他事業〕

その他事業の売上高は、前期から353億円(25.6%)減収の1,024億円、営業利益は、前期から45億円(30.4%)減益の102億円となりました。

- ・前期から大幅減収となったのは、昨年4月に「武田食品工業株式会社」の飲料・食品事業を「ハウスウェルネスフーズ株式会社」に譲渡したことによります。

なお、この飲料・食品事業の譲渡に伴い、従来は内部売上高として消去されておりました当社から「武田食品工業株式会社」向けの売上高が、当期よりヘルスケア事業の外部顧客に対する売上高に含まれており、その影響額は50億円となっております。

所在地別セグメント

当期における所在地別各セグメントの売上高および営業利益は以下のとおりとなりました。

所在地	売上高		営業利益	
	金額	対前期	金額	対前期
日本	8,546億円	184億円減	5,304億円	131億円増
北米	3,078億円	936億円増	894億円	568億円増
欧州	1,325億円	158億円増	327億円	81億円増
アジア	103億円	19億円増	20億円	4億円増
消去又は全社	-	-	1,960億円	227億円減
全社合計	13,052億円	930億円増	4,585億円	557億円増

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を表しております。

「消去又は全社」区分に計上される営業費用には、全社ベースで一元的な管理を実施している研究開発費を含んでいます。

持分法による投資利益は、連結財務諸表規則に従い、営業外収益に計上しております。

3) 研究開発活動

当社では、成長の源泉である研究開発パイプラインの拡充と新製品の早期上市に向け、自社研究開発、製品付加価値の最大化、導入・アライアンス活動を3本柱として、生活習慣病領域、癌・泌尿器科疾患（婦人科疾患を含む）領域、中枢神経疾患（骨・関節疾患を含む）領域、消化器疾患領域を重点領域と位置付け、経営資源を集中投下しております。

当期における研究開発活動の主な成果は下記のとおりです。

〔自社研究開発〕

- ・ 昨年7月、高血圧症治療薬「TAK-491」について、欧米で第Ⅰ相試験を開始しました。「TAK-491」は、より強力な血圧降下作用、インスリン抵抗性改善作用およびタンパク尿減少作用を有することが期待されています。
- ・ 本年3月、不眠症治療薬「ラメルテオン」について、欧州医薬品審査庁（EMA）に販売許可申請を行いました。

〔製品付加価値の最大化〕

<ランソプラゾール（国内製品名：タケプロン）>

- ・ 昨年6月、消化性潰瘍治療剤「タケプロンカプセル15mg および同OD*¹錠15mg」について、厚生労働省より「非びらん性胃食道逆流症」の効能を取得しました。
*¹ Orally Dispersing Tablet（口腔内崩壊錠）
- ・ 昨年10月、厚生労働省より、消化性潰瘍治療剤「タケプロン静注用30mg」の製造承認を取得し、12月、販売を開始しました。

<カンデサルタン（国内製品名：プロプレス）>

- ・ 昨年7月、医学雑誌「American Heart Journal 7月号」において、「カンデサルタン」が慢性心不全患者の心房細動の新規発症を有意に抑制するというCHARM*²試験のサブ解析データが発表されました。

*² Candesartan in Heart failure: Assessment of Reduction in Mortality and morbidity

- ・ 昨年10月、第21回国際高血圧学会において、大規模臨床試験「CASE-J」の成績が発表されました。本薬とカルシウム拮抗剤の「アムロジピン」を対照として比較

した本試験によって、高リスクの高血圧症患者において、心血管系イベント発症については同程度の効果、糖尿病の新規発症抑制については「アムロジピン」に優る効果が確認されました。

<ピオグリタゾン（製品名：アクトス）>

- ・昨年6月、第66回米国糖尿病学会（ADA）において、大規模臨床試験 PROactive*1の追加解析結果を公表しました。本試験によって、「アクトス」が、高リスクを有する2型糖尿病患者における心疾患による死亡など、主要心血管イベントの発症率を低下させること、およびインスリンの継続投与が必要な患者数を減少させることが確認されました。

*1 PROspective pioglitAzone Clinical Trial In macroVascular Events

- ・昨年7月、「アクトス」と当社が創製した高血圧症治療薬「TAK-536」との合剤について、米国で第 相試験を開始しました。
- ・昨年7月、米国食品医薬品局（FDA）より、「アクトス」とスルフォニル尿素剤（SU 剤）「グリメピリド」との合剤である「デュエットアクト」の販売許可を取得し、11月、TPNA社が販売を開始しました。
- ・昨年7月、欧州委員会より、「アクトス」と「メトホルミン」との合剤である「コンペタクト」の販売許可を取得しました。
- ・昨年9月、第15回世界心臓病学会議において、大規模臨床試験 PROactive の追加解析結果を公表しました。この解析結果によって、「アクトス」が、高リスクを有する2型糖尿病患者における脳卒中の再発を有意に減少させることが確認されました。
- ・昨年10月、欧州委員会より、「アクトス」と「メトホルミン」、スルフォニル尿素剤（SU 剤）との3剤併用療法の効果を取得しました。
- ・昨年11月、米国心臓学会議において、CHICAGO*2試験の解析結果を公表しました。この解析結果によって、「アクトス」が、頸動脈の内膜と中膜の肥厚度によって測定される動脈硬化の進展を有意に抑制することが確認されました。

*2 Carotid intima-media tHICKness in Atherosclerosis using pioGlitzazOne

- ・本年1月、欧州委員会より、「アクトス」とスルフォニル尿素剤（SU 剤）「グリメピリド」との合剤である「タンデムアクト」の販売許可を取得しました。
- ・本年1月、厚生労働省に、「アクトス」とビッグアナイド剤との併用療法の効果追加

を申請しました。

- ・本年1月、欧州委員会より、「アクトス」とインスリンとの併用療法の効能を取得しました。

<ラメルテオン(米国製品名:ロゼレム)>

- ・昨年4月、アルツハイマー病患者の睡眠・覚醒障害を対象に、米国で第Ⅰ相試験を開始しました。

<リセドロネート(国内製品名:ベネット)>

- ・本年4月、厚生労働省より、骨粗鬆症治療剤「ベネット」の週1回投与製剤である「ベネット錠17.5mg」の製造販売承認を取得しました。

[導入・アライアンス活動]

- ・昨年6月、米国「アフィマックス社」と、同社が創製した腎性貧血・癌性貧血治療薬「ヘマタイト」の海外を対象としたライセンス契約を締結しました。これにより、昨年2月に日本を対象として締結したライセンス契約と合わせ、全世界における同薬の開発・販売権を独占的に取得しました。
- ・昨年7月、米国「ギャラクシー・バイオテック社」と、同社が創製したヒト化抗HGF(肝細胞増殖因子)抗体である「HuL2G7」の導入契約を締結し、全世界における独占の開発・製造・販売権を取得しました。
- ・昨年9月、カナダ「ゼノン社」より、同社が創製した鎮痛薬「XEN401」について、日本およびアジア数ヶ国における独占の開発・販売権を取得しました。
- ・昨年11月、米国「ゾーマ社」と、モノクローナル抗体医薬の探索、開発、製造に関する共同研究開発契約を締結し、本年2月、当該提携を拡大することにつき合意しました。
- ・本年3月、米国「3M社」と、同社が創製した子宮頸異形成を伴うヒトパピローマウイルス(HPV)感染症治療薬「R-851」を、当社が譲り受けることで合意しました。
- ・本年3月、韓国「LGライフサイエンス社」と、肥満症分野における創薬標的を対象とする共同研究契約を締結しました。

- ・本年3月、日本「キャンバス社」と、同社が創製、開発中の癌治療薬「CBP501」に関する共同事業化契約を締結しました。

〔研究体制の整備・強化〕

- ・昨年10月、国内における創薬研究拠点の一元化を図るため、大阪府大阪市および茨城県つくば市に保有する研究機能を統合し、2010年度稼働を目標として、神奈川県藤沢市に「新研究所」を開設することを決定しました。
- ・本年3月、英国のバイオベンチャーである「パラダイム・セラピューティック社」（現「武田ケンブリッジ株式会社」）を買収しました。同社は、遺伝子組み換え技術を基盤とした世界的レベルの創薬ターゲット同定・評価能力を有するとともに、新規創薬ターゲットおよび化合物の創製に取り組んでいます。

4) 次期の見通し

次期の連結業績の見通しは以下のとおりです。

売 上 高	13,900 億円	[対 前 期	848 億円 (6.5%) 増]
営 業 利 益	4,700 億円	["	115 億円 (2.5%) 増]
経 常 利 益	5,850 億円	["	0 億円 (0.0%) -]
当 期 純 利 益	3,800 億円	["	442 億円 (13.2%) 増]

〔売上高〕

国内における「アクトス」、「プロプレス」、「タケプロン」および関節リウマチ治療剤「エンブレル」などの伸長や、米国のTPNA社における「アクトス」、「ロゼレム」、「アミティーザ」などの伸長により、前期から増収を見込んでおります。

〔営業利益〕

開発活動の進捗や導入・アライアンス活動の推進に加え、本年3月に買収した「武田ケンブリッジ株式会社」および「武田シンガポール株式会社」における研究費の発生などによる研究開発費の大幅な増加等はありませんが、医療用医薬品の売上増による売上総利益の増加で吸収し、前期から増益となる見込みであります。

〔経常利益〕

営業利益は増加するものの、TAP社に係る持分法による投資利益が減少するため、前期並みと見込んでおります。

〔当期純利益〕

「ワイス株式会社」の株式譲渡益、「武田キリン食品株式会社」の株式譲渡益などを特別利益として見込んでいることに加え、前期に発生した追徴税571億円の影響もあり、前期から増益を見込んでおります。

〔見通しの前提条件〕

為替レートは、1米ドル=115円、1ユーロ=155円を前提としております。

〔見通しに関する注意事項〕

業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであるためリスクや不確実性を含んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当期のキャッシュ・フロー等の状況

当期のキャッシュ・フローは、215億円のプラスとなりました。

税金等調整前当期純利益は増加したものの、移転価格更正に基づく追徴税の支払いがあったことや、配当および自己株式取得による株主還元に伴う支出が増加したこと等により、対前期で3,405億円減少しております。

この結果、当期末の「現金及び現金同等物(取得から満期までの償還の期間が3ヶ月以内の定期預金および有価証券)」は、16,477億円となりました。

当期の設備投資総額は385億円となりました。

なお、昨年10月にTPNA社の本社社屋が完成しております。

2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー指標等に関するトレンドは下記のとおりです。

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
自己資本比率	76.1%	76.3%	78.6%	77.2%	78.8%
時価ベースの自己資本比率	190.4%	175.9%	177.7%	195.2%	216.2%
債務償還年数	0.02年	0.02年	0.03年	0.02年	0.01年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	975.8	1,297.5	1,451.6	1,466.1	2,246.7

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから利息の支払額および法人税等の支払額を控除したものを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

1) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の持続的向上に向け、研究開発型国際企業にふさわしい研究開発パイプラインの充実と国内外の事業基盤強化を中心とする戦略投資を引き続き実施してまいります。その成果配分につきましては、「配当性向を安定的に高める」ことと併せ、資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とした「自己株式の取得」を弾力的に実施する方針です。

このうち配当につきましては、長期的な視点に立ち、連結業績に応じた安定的な利益の配分を基本方針とするとともに、「06-10 中期計画」最終年度の連結配当性向を「45%程度」とすることを目標とし、段階的に引き上げてまいります。

2) 当期の配当

当期の配当金については、期末配当を1株当たり68円とし、中間配当(1株当たり60円)と合わせ、前期より22円の増配の年128円(連結配当性向33.2%)とさせていただきますことを予定しております。

3) 次期の配当

次期の配当金については、前期より32円の増配の1株当たり年160円(中間配当80円)とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、現在および将来において様々なリスクにさらされており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。以下では、当社が事業を展開していくうえで直面しうる主なリスクを記載いたします。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。

なお、本項目に含まれる将来に関する事項は、当期末現在において判断したものです。

1) 研究開発に関するリスク

当社は、日米欧の三極市場への一日も早い新製品の上市を目指し、効率的な研究開発活動に努めておりますが、医薬品は、自社創製化合物、導入化合物にかかわらず、所轄官庁の定めた有効性と安全性に関する厳格な審査により承認されてはじめて上市可能となります。

研究開発の途上において、当該化合物の有効性・安全性が、承認に必要とされる水準を充たさないことが判明した場合またはその懸念があると審査当局が判断した場合、その時点で当該化合物の研究開発を途中で断念、または追加の臨床試験・非臨床試験を実施せざるを得ず、それまでにかかったコストを回収できないリスクや製品の上市が遅延するリスク、および研究開発戦略の軌道修正を余儀なくされる可能性があります。

2) 知的財産権に関するリスク

当社の製品は、物質・製法・製剤・用途特許等の複数の特許によって、一定期間保護されております。

当社では特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社の自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合には損害賠償を請求される可能性があります。

3) 特許権満了等による売上低下リスク

当社は、効能追加や剤型変更等により製品のライフサイクルを延長する努力をしておりますが、多くの製品について、特許が満了すれば、後発品の市場参入は避けられません。これに加え、競合品の特許満了によるその後発品、および競合品のスイッチOTC薬の出現などによって、国内外、特に米国での競争環境は格段に厳しいものになってきており、その影響如何で当社製品の大幅な売上低下を招く可能性があります。

4) 副作用に関するリスク

医薬品は、世界各国の所轄官庁の厳しい審査を伴う製造・販売承認を得て発売されますが、市販後の使用成績が蓄積された結果、発売時には予期していなかった副作用が確認されることがあります。新たな副作用が確認された場合には、「使用上の注意」への記載を行う、使用方法を制限するなどの処置が必要となるほか、販売中止・回収等を余儀なくされることもあり得ます。

5) 薬剤費抑制策による価格引き下げのリスク

最大市場である米国では、低価格の後発品の使用促進や、連邦・州政府およびマネジドケアの強い要請に伴うブランド品への価格引き下げ圧力が一層高まっており、日本においても、医療保険制度により定められている薬価が現在2年に1度引き下げられていることに加え、後発品の使用促進が積極的に進められております。欧州においても、薬剤費抑制策や並行輸入の増加により、同様に価格引き下げが行われております。これら各国の薬剤費抑制策による価格引き下げは、当社の業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

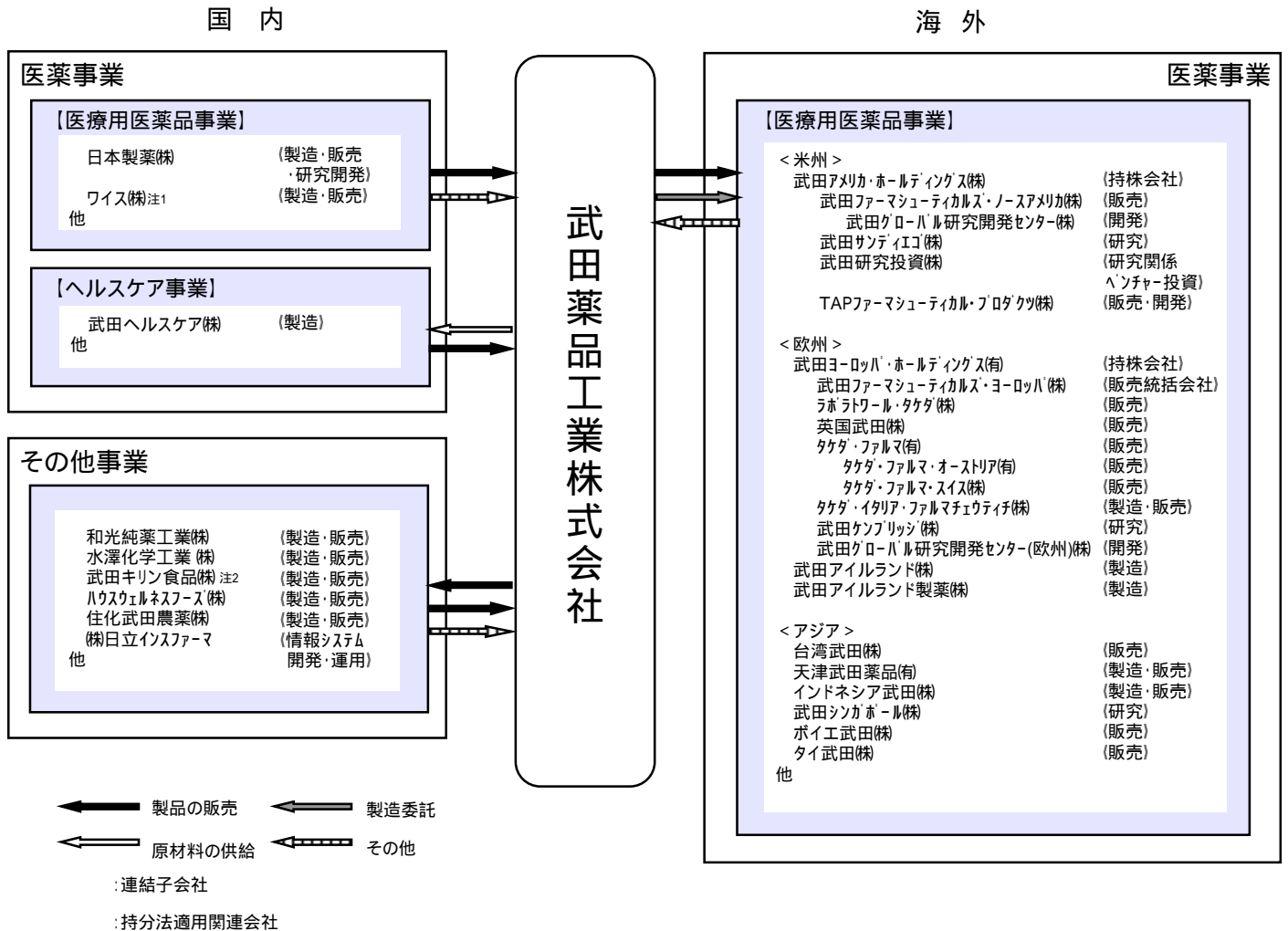
6) 為替変動による影響

当社の当期における海外売上高は6,435億円であり、連結売上高全体の49.3%を占めており、そのうち北米地域での売上高は4,266億円にのぼり、連結売上高全体の32.7%を占めております。また、米国のTAP社については、当期の「持分法による投資利益」が610億円となっております。このため、当社の業績および財務状況は、為替レート、特に円の対ドルレート変動に大きな影響を受けます。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社と連結子会社46社、持分法適用関連会社21社を合わせた68社により構成されている。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置付けの概要及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。



注1. 本年4月、当社保有の「ワイス株式会社」の全株式を「米国ワイス社」に譲渡した。

注2. 本年4月、当社保有の「武田キリン食品株式会社」の全株式を「麒麟麦酒株式会社」に譲渡した。

関係会社の状況
(連結子会社)

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
日 本 製 薬 株	東 京 都 千 代 田 区	760	医薬事業(医療用医薬品事業)	87.5 (0.2)	当社が医薬品等を購入	-
武田ファーマシューティカルズ・ ノースアメリカ株	米 国 イリノイ州 ティアフィールド	1ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	-
武田ファーマシューティカルズ・ ヨーロッパ株	英 国 ロンドン	4百万ポンド	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0 (100.0)	-	-
タケタ・ファルマ(株)	オーストリア ウィーン	5百万ユーロ	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	-
タケタ・ファルマ・オーストリア(株)	オーストリア ウィーン	0.1百万ユーロ	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0 (100.0)	-	-
タケタ・ファルマ・スイス株	ス イス ライオン	0.3百万 スイスフラン	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0 (100.0)	-	-
ラボラトワール・タケタ株	フ ラ ン ス ピュート	2百万ユーロ	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	-
タケタ・イタリア・ ファルマチェウティチ株	イ タ リ ア ローマ	1百万ユーロ	医薬事業(医療用医薬品事業)	76.9 (76.9)	当社が医薬品を販売	-
英 国 武 田 株	英 国 ハッキンカムシャー	86百万ポンド	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0 (100.0)	当社が医薬品を販売	-
台 湾 武 田 株	台 湾 台北	90百万NT\$	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0	当社が医薬品を販売	-
インドネシア武田株	イ ン ド ネ シ ア ジャカルタ	1,467百万ルピア	医薬事業(医療用医薬品事業)	70.0	当社が医薬品を販売	-
天 津 武 田 薬 品 (株)	中 国 天津	19百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	75.0	当社が医薬品を販売	-
武 田 ア メ リ カ ・ ホールディングス株	米 国 ニューヨーク州 ニューヨーク	2,827百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0	-	-
武 田 ヨ ー ロ ッ プ ・ ホールディングス(株)	オ ラ ン ダ アムステルダム	267百万ユーロ	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0	-	-
武 田 サ ン デ ィ エ ゴ 株	米 国 カリフォルニア州 サンディエゴ	1ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0 (100.0)	当社が医薬品の研究を委託	-
武 田 研 究 投 資 株	米 国 カリフォルニア州 パロアルト	23百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0 (100.0)	-	-
武 田 ケ ン ブ リ ッ ジ 株	英 国 ケンブリッジ	3百万ポンド	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0 (100.0)	-	-
武 田 グ ロ ー バ ル 研 究 開 発 セ ン タ ー 株	米 国 イリノイ州 ティアフィールド	5百万ドル	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0 (100.0)	当社が医薬品の開発・ 許可取得を委託	-
武 田 グ ロ ー バ ル 研 究 開 発 セ ン タ ー (欧 州) 株	英 国 ロンドン	0.8百万ポンド	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0 (100.0)	-	-
武 田 ア イ ル ラ ン ド 株	ア イ ル ラ ン ド キルダリー	92百万ユーロ	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0	当社が医薬品の製造を委託	-
武 田 ア イ ル ラ ン ド 製 薬 株	ア イ ル ラ ン ド ダブリン	654百万ユーロ	医薬事業(医療用医薬品事業)	100.0 (21.4)	-	-
武 田 ヘ ル ス ケ ア 株	京 都 府 福 知 山 市	400	医薬事業(ヘルスケア事業)	100.0	当社が一般医薬品を購入	当社が土地・ 建物を賃貸
和 光 純 薬 工 業 株	大 阪 市 中 央 区	2,340	その他事業(その他事業)	70.3 (0.3)	当社が試薬を購入	-
水 澤 化 学 工 業 株	東 京 都 中 央 区	1,519	その他事業(その他事業)	54.2	-	-
そ の 他 22 社						

(持分法適用関連会社)

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容	
					営 業 上 の 取 引	そ の 他
ワ イ ス (株)	東 京 都 中 央 区	1,890	医 薬 事 業 (医 療 用 医 薬 品 事 業)	20.0%	当 社 が 医 薬 品 を 購 入	-
TAPファーマシューティカル・ フ ロ タ ク ッ (株)	米 国 イ リ ノ イ ス レ イ ク フ オ レ ス ト	40百万ドル	医 薬 事 業 (医 療 用 医 薬 品 事 業)	50.0 (50.0) ¹	当 社 が 医 薬 品 を 販 売	-
ボ イ エ 武 田 (株)	フ ァ イ リ ビ マ ニ ラ	107百万ペソ	医 薬 事 業 (医 療 用 医 薬 品 事 業)	50.0	当 社 が 医 薬 品 を 販 売	-
タ イ 武 田 (株)	タ バ ン コ イ ク	20百万バーツ	医 薬 事 業 (医 療 用 医 薬 品 事 業)	48.0	当 社 が 医 薬 品 を 販 売	-
武 田 キ リ ン 食 品 (株)	東 京 都 中 央 区	5,000	そ の 他 事 業 (そ の 他 事 業)	34.0	-	-
住 化 武 田 農 薬 (株)	東 京 都 中 央 区	9,380	そ の 他 事 業 (そ の 他 事 業)	40.0	-	当 社 が 土 地・ 建 物 を 賃 貸
ハ ウ ス ウ ェ ル ネ ス フ ー ス (株)	兵 庫 県 伊 丹 市	100	そ の 他 事 業 (そ の 他 事 業)	34.0	当 社 が 医 薬 部 外 品 を 販 売	-
(株)日 立 イ ン ス フ ァ ー マ	大 阪 市 西 区	225	そ の 他 事 業 (そ の 他 事 業)	34.0	当 社 が 情 報 シ ス テ ム の 開 発・ 運 用 を 委 託	-
そ の 他 13 社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 武田アメリカ・ホールディングス(株)、英国武田(株)、武田アイルランド(株)、武田アイルランド製薬(株)、武田ヨーロッパ・ホールディングス(有)は、特定子会社に該当する。
3. 1、2、3、4はそれぞれ武田アメリカ・ホールディングス(株)、武田ヨーロッパ・ホールディングス(有)、タケダ・ファルマ(有)、武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株)が所有している。
4. 和光純薬工業(株)は有価証券報告書提出会社である。
5. ()内の所有割合は、間接所有割合で内数である。
6. 平成18年4月、三井武田ケミカル(株)の全株式を三井化学(株)に譲渡した。
7. 平成18年4月、武田食品工業(株)が会社分割によりハウスウェルネスフーズ(株)を新設し、同社に飲料・食品事業を譲渡した。同社株式のうち34%を当社が、66%をハウス食品(株)が取得し、当社の持分法適用関連会社となった。
8. 平成18年4月、ワイス(株)の株式の一部を譲渡した。
9. 平成18年8月、武田ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ(株)を設立した。
10. 平成18年10月、武田薬品不動産(株)は、武田食品工業(株)を吸収合併した。
11. 平成19年2月、武田ヨーロッパ・ホールディングス(有)に欧州の子会社持分(タケダ・ファルマ(有)、ラボラトワール・タケダ(株)、タケダ・イタリア・ファルマ・チェウティチ(株)、英国武田(株)、武田グローバル研究開発センター(欧州)(株)、武田ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ(株))を現物出資した。
12. 平成19年3月、武田ヨーロッパ・ホールディングス(有)を通じて、英国バイオベンチャー企業のパラダイム・セラピューティック社を買収し、社名を武田ケンブリッジ(株)とした。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、“タケダイズム”(誠実、すなわち公正・正直・不屈)を全ての企業活動の根幹に位置付け、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」という経営理念の実現を目指しております。

昨年、当社は5ヵ年の経営計画である「06-10中期計画」を策定し、中長期の確固たる展望を見通すことのできる「日本発の世界的製薬企業」の実現に向け、新たな挑戦を開始いたしました。この中期計画期間を通じて、自らの強みである「長期的視点に立った緻密な戦略立案と実行」と「高い生産性・効率性」を徹底的に磨き上げるとともに、グループの総力を結集して次の課題に全力を傾注し、企業価値の最大化に努めてまいります。

自社研究による新薬創出を軸とした研究開発パイプラインの強化

「研究開発型国際企業」として、研究活動への重点的な投資を行い、自社研究からの持続的な新薬創出を実現する体制を構築する。研究開発プロセスの改革を進め、重点テーマに資源を集中することにより、研究開発のスピードと効率を高め、自社品を中心とした中長期にわたる着実な成長を実現していく。特に2007年度は、後期臨床開発課題の販売許可申請と付加価値最大化策に最優先で取り組む。

日米欧三極における自律的な販売体制の確立

それぞれの地域における規制やビジネス慣行の違いを踏まえつつ、日米欧三極における販売活動や体制におけるベストプラクティスをグループ各社が共有することにより、当社独自の効率的な販売体制をグローバルに構築する。特に欧州においては、昨年設立した欧州販売統括会社の本格的稼働を契機に、域内におけるプレゼンスの向上に取り組む。また、米国においては、将来の新製品上市に伴う販売品目の増加を見据え、強靱で、効率性の高い販売体制の構築を目指す。

効率的なグローバルマネジメント体制の推進

人事・経理・法務等の本社機能のみならず、研究・開発・製造・販売・

国内においては、「酢酸リュープロレリンの徐放性製剤（国内製品名：リュープリン）」に関する製剤特許に関し、職務発明の対価請求権約372億円を相続したとする原告らから、当社に対し、一部請求として、まずそのうちの1億円の支払を求める職務発明対価請求訴訟が2004年10月に東京地方裁判所に提起されました。2005年12月には、その請求額を5億円に変更する請求の拡張がなされたほか、別の原告から同剤に関する職務発明の対価請求権約745億円を相続したとして、当社に対し、一部請求として10億円の支払を求める職務発明対価請求訴訟が東京地方裁判所に提起されました。これら2つの訴訟は併合審理されています。

また、アクトス後発品の申請を行った Mylan 社および Alphapharm 社を被告として、当社と TPNA 社がニューヨーク南部連邦地裁に提起した特許侵害訴訟に関して、2007年3月21日、同地裁は、当社と TPNA 社が負担した弁護士費用として、Mylan 社について11.4百万ドル、Alphapharm 社について5.4百万ドル（合計16.8百万ドル）の償還（支払）を命ずる決定を下しました。今回の決定は、Mylan 社および Alphapharm 社の訴訟手続きに例外的な違反行為および不誠実があったとの当社主張が認められたことによるものです。なお、両社は地裁判決を不服として控訴しましたが、両社とも、地裁判決の償還額（控訴審判決までの利子も含む）を供託済みです。

2) 移転価格税制に基づく更正処分の件

当社は、昨年6月28日、大阪国税局より、当社と TAP 社との間の2000年3月期から2005年3月期の6年間の製品供給取引等に関して、米国市場から得られる利益が、当社と TAP 社間の利益配分において、当社に対して過少に配分されているとの判断により、移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。更正された所得金額は6年間で1,223億円であり、地方税等を含めた追徴税額571億円について昨年7月に全額を納付しましたが、当社はこの更正処分を不服と考えており、昨年8月25日、大阪国税局に対し異議申立書の提出を行いました。

上記1)および2)のいずれにつきましても遺漏なく対応してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部					
科 目	当 期		前 期		増 減
	(H.19.3.31)		(H.18.3.31)		
流 動 資 産	2,357,713	76.7%	2,371,970	78.0%	14,257
現 金 及 び 預 金	385,439		450,709		65,270
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	261,975		236,680		25,295
有 価 証 券	1,414,497		1,405,811		8,686
棚 卸 資 産	105,307		98,258		7,049
繰 延 税 金 資 産	139,223		135,019		4,204
そ の 他	51,807		45,802		6,005
貸 倒 引 当 金	535		309		226
固 定 資 産	714,788	23.3	670,324	22.0	44,464
(有 形 固 定 資 産)	(238,446)	(7.8)	(215,670)	(7.1)	(22,776)
建 物 及 び 構 築 物	107,855		100,502		7,353
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	53,313		42,594		10,719
工 具 器 具 備 品	10,020		7,461		2,559
土 地	62,271		44,853		17,418
建 設 仮 勘 定	4,987		20,260		15,273
(無 形 固 定 資 産)	(10,788)	(0.3)	(5,330)	(0.2)	(5,458)
連 結 調 整 勘 定	-		1,568		1,568
の れ ん	4,656		-		4,656
そ の 他	6,132		3,762		2,370
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(465,554)	(15.2)	(449,325)	(14.7)	(16,229)
投 資 有 価 証 券	394,645		387,964		6,681
長 期 貸 付 金	245		187		58
前 払 年 金 費 用	23,750		18,886		4,864
貸 貸 用 不 動 産	22,401		23,354		953
繰 延 税 金 資 産	18,582		12,609		5,973
そ の 他	6,072		6,516		444
貸 倒 引 当 金	142		191		49
資 産 合 計	3,072,501	100.0	3,042,294	100.0	30,207

負債及び純資産(少数株主持分、資本)の部					
科 目	期 別		前 期		増 減
	当 期 (H.19.3.31)		(H.18.3.31)		
負 債	611,385	19.9%	646,671	21.2%	35,286
(流動負債)	(442,407)	(14.4)	(488,227)	(16.0)	(45,820)
支払手形及び買掛金	77,438		78,195		757
短期借入金	4,961		5,446		485
未払法人税等	100,734		151,947		51,213
未払費用	111,260		125,114		13,854
賞与引当金	35,753		34,782		971
その他の引当金	8,228		7,299		929
その他	104,032		85,445		18,587
(固定負債)	(168,978)	(5.5)	(158,444)	(5.2)	(10,534)
繰延税金負債	124,689		106,223		18,466
退職給付引当金	26,642		35,119		8,477
役員退職慰労引当金	1,941		1,829		112
スモン訴訟填補引当金	4,315		4,486		171
その他	11,392		10,786		606
少数株主持分			47,193	1.6	
資 本			2,348,429	77.2	
(資本金)			(63,541)		
(資本剰余金)			(49,641)		
(利益剰余金)			(2,062,226)		
(その他有価証券評価差額金)			(171,844)		
(為替換算調整勘定)			(4,224)		
(自己株式)			(3,046)		
負債、少数株主持分及び資本合計			3,042,294	100.0	
純 資 産	2,461,116	80.1%			
(株主資本)	(2,216,686)	72.2%			
資本金	63,541				
資本剰余金	49,638				
利益剰余金	2,297,438				
自己株式	193,932				
(評価・換算差額等)	(203,559)	6.6%			
その他有価証券評価差額金	186,045				
繰延ヘッジ損益	398				
為替換算調整勘定	17,912				
(少数株主持分)	(40,871)	1.3%			
負債及び純資産合計	3,072,501	100.0%			

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		当 期		前 期		増 減
			(H.18.4.1~ H.19.3.31)		(H.17.4.1~ H.18.3.31)		
売 上 高			1,305,167	100.0%	1,212,207	100.0%	92,960
売 上 原 価			279,662	21.4	282,102	23.3	2,440
売 上 総 利 益			1,025,505	78.6	930,105	76.7	95,400
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			567,005	43.5	527,296	43.5	39,709
営 業 利 益			458,500	35.1	402,809	33.2	55,691
営 業 外 収 益			140,161	10.7	103,867	8.6	36,294
(受 取 利 息)			(51,658)		(30,710)		(20,948)
(受 取 配 当 金)			(4,586)		(3,501)		(1,085)
(持 分 法 に よ る 投 資 利 益)			(66,201)		(54,184)		(12,017)
(そ の 他)			(17,715)		(15,472)		(2,243)
営 業 外 費 用			13,642	1.0	21,322	1.8	7,680
(支 払 利 息)			(247)		(365)		(118)
(そ の 他)			(13,395)		(20,957)		(7,562)
経 常 利 益			585,019	44.8	485,354	40.0	99,665
特 別 利 益			40,360	3.1	32,604	2.7	7,756
(固 定 資 産 売 却 益)			(1 4,321)		(1 145)		(4,176)
(関 係 会 社 株 式 売 却 益)			(2 17,058)		(4 12,048)		(5,010)
(事 業 譲 渡 益)			(3 18,981)		(-)		(18,981)
(厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益)			(-)		(20,411)		(20,411)
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			625,379	47.9	517,957	42.7	107,422
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			285,844	21.9	201,361	16.6	84,483
(法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税)			(243,842)		(240,449)		(3,393)
(過 年 度 法 人 税 等)			(5 57,080)		(-)		(57,080)
(法 人 税 等 調 整 額)			(15,078)		(39,088)		(24,010)
少 数 株 主 利 益			3,730	0.3	3,348	0.3	382
当 期 純 利 益			335,805	25.7	313,249	25.8	22,556

1.遊休不動産の売却益を計上している。主な内訳は土地である。

2.「ワイス株式会社」、「三井武田ケミカル株式会社」の株式譲渡益を計上している。

3.「武田食品工業株式会社」の飲料・食品事業についての事業譲渡益を計上している。

4.生活環境事業関係の子会社・関連会社および「ワイス株式会社」、「武田キリン食品株式会社」の株式譲渡益を計上している。

5.「TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社」との製品供給取引に関する移転価格税制に基づく更正処分による追徴税額である。なお、当該更正に係る税務調査対象年度後の期間(H17年4月以降)を対象とした特段の会計処理は行っていない。

(3) 連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書

(連結株主資本等変動計算書)

当期 (H.18.4.1 ~ H.19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	63,541	49,641	2,062,226	3,046	2,172,362
当期中の変動額					
剰余金の配当			98,778		98,778
役員賞与			320		320
当期純利益			335,805		335,805
自己株式の取得				235,834	235,834
自己株式の処分		3	1,495	44,948	43,451
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					-
当期中の変動額合計	-	3	235,212	190,886	44,323
平成19年3月31日残高	63,541	49,638	2,297,438	193,932	2,216,686

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	171,844	-	4,224	176,068	47,193	2,395,623
当期中の変動額						
剰余金の配当						98,778
役員賞与						320
当期純利益						335,805
自己株式の取得						235,834
自己株式の処分						43,451
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	14,202	398	13,688	27,492	6,322	21,169
当期中の変動額合計	14,202	398	13,688	27,492	6,322	65,493
平成19年3月31日残高	186,045	398	17,912	203,559	40,871	2,461,116

(連結剰余金計算書)

(単位:百万円)

期 別	前 期 (H.17.4.1 ~ H.18.3.31)
科 目	
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	49,638
資 本 剰 余 金 増 加 高	3
(自 己 株 式 処 分 差 益)	(3)
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	49,641
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,834,931
利 益 剰 余 金 増 加 高	313,249
(当 期 純 利 益)	(313,249)
利 益 剰 余 金 減 少 高	85,954
(配 当 金)	(85,561)
(役 員 賞 与)	(393)
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	2,062,226

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(H.18.4.1~ H.19.3.31)	(H.17.4.1~ H.18.3.31)	
税金等調整前当期純利益		625,379	517,957	107,422
減価償却費		28,820	28,728	92
受取利息、支払利息及び受取配当金		55,997	33,846	22,152
持分法による投資利益		8,145	11,541	3,396
有形固定資産除売却損益		3,413	2,005	5,418
有価証券売却損益		633	306	939
関係会社株式売却益		17,058	12,048	5,010
事業譲渡益		18,981	-	18,981
厚生年金基金代行返上益		-	20,411	20,411
売上債権の増減額(増加：)		30,020	13,156	16,864
棚卸資産の増減額(増加：)		7,052	5,647	1,406
仕入債務の増減額(減少：)		1,213	8,789	7,575
その他		1,358	40,092	41,450
小計		512,754	501,230	11,525
利息の受取・支払額及び配当金の受取額		54,996	34,196	20,801
法人税等の支払額		356,979	161,843	195,136
ビタミン等カルテルに係る和解金等の支払額		1,492	7	1,484
営業活動によるキャッシュ・フロー		209,280	373,575	164,295
有価証券の取得による支出		325,813	468,274	142,461
有価証券の売却及び償還による収入		477,009	484,011	7,001
定期預金の預入による支出		59,900	29,900	30,000
定期預金の払戻による収入		-	29,900	29,900
有形固定資産の取得による支出		29,151	32,093	2,942
有形固定資産の売却による収入		6,211	899	5,312
投資有価証券の取得による支出		5,210	1,588	3,622
投資有価証券の売却による収入		39,968	13,245	26,722
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		4,724	-	4,724
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	10,772	10,772
事業譲渡による収入		19,800	-	19,800
その他		1,798	406	1,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		116,392	6,566	109,826
短期借入金純増減額(減少：)		188	884	1,073
長期借入れによる収入		-	1,850	1,850
長期借入金の返済による支出		2,076	3,218	1,142
自己株式の取得による支出		213,734	-	213,734
配当金の支払額		98,757	85,529	13,228
その他		1,564	1,509	55
財務活動によるキャッシュ・フロー		315,942	89,290	226,651
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,729	71,060	59,332
現金及び現金同等物の増加額		21,460	361,911	340,451
現金及び現金同等物期首残高		1,626,235	1,264,324	361,911
現金及び現金同等物期末残高		1,647,694	1,626,235	21,460

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 46社

主要会社名及び主要な関係会社の異動

: 2. 企業集団の状況の「関係会社の状況」に記載している。

2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 21社

主要会社名及び主要な関係会社の異動

: 2. 企業集団の状況の「関係会社の状況」に記載している。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の天津武田薬品(有)と持分法適用関連会社であるTAPファーマシューティカルズ・プロダクツ(株)の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたり、これらの2社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定している)

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

イ. デリバティブ

時価法

ウ. 棚卸資産

主として次の方法により評価している。

製品・商品 総平均法による低価法

半製品・仕掛品 同上

原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法

有形固定資産及び賃貸用不動産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	15 ~ 50 年
機械装置及び運搬具	4 ~ 15 年

重要な引当金の計上基準

ア.貸倒引当金

受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

在外連結子会社は、主として特定の債権について貸倒損失見込額を計上している。

イ.賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上している。

ウ.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、下記により計上している。

- ・ 当社は、期首時点で見積った期末における退職給付債務の見込額から企業年金制度(企業年金基金制度及び適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上している。
- ・ 連結子会社のうち4社は期首時点で見積った期末における退職給付債務の見込額から企業年金制度(適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上している。
- ・ 連結子会社のうちその他の会社は、期末における自己都合による要支給額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(概ね5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(概ね5年)で主として定額法により按分した額をそれぞれその発生した年度から費用処理している。

(追加情報)

当社は、従来の退職給付制度の見直しを実施し、平成19年4月より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行することを決定した。これに伴い、翌会計年度に約10億円の特別利益の計上を見込んでいる。

エ.役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上している。

オ.スモン訴訟填補引当金

今後の健康管理手当及び介護費用等の支払に備えるため、期末現在の当社関係の和解者を対象に、昭和54年

9月、スモンの会全国連絡協議会等との間で締結された和解に関する確認書及び成立した和解の内容に従って算出した額を計上している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

ア.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理により、金利スワップ取引については特例処理要件を満たしている場合は特例処理によっている。

イ.ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

短期変動金利に連動する、将来の金融損益に係るキャッシュ・フローの一部をヘッジするために金利スワップ取引および金利オプション取引を行っている。また、金額的に重要で、かつ、取引が個別に認識できる一部の外貨建取引について、為替予約及び通貨オプション取引を利用している。これらのヘッジ取引は、利用範囲や取引先金融機関選定基準等について定めた規定に基づき行っている。

ウ.ヘッジ有効性評価の方法

事前テストは回帰分析等の統計的手法、事後テストは比率分析により実施している。

その他

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。

6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、子会社の実態に基づいた期間(概ね5年間)にわたり均等償却を行っている。

7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,420,643百万円である。

連結財務諸表規則の改正により、当期における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

(企業結合に係る会計基準等)

当期から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。

(連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項)

連結子会社の資産及び負債の評価について、前期までは全面時価評価法を採用していたが当期より部分時価評価法に変更した。当期において、不動産子会社の株式を追加取得したが、これについて全面時価評価法を適用した場合、追加投資額とそれに対応する帳簿価額による子会社の純資産額との差額を連結上「のれん」として計上することとなる。しかし、当該差額は主として子会社保有土地等の時価の上昇に起因するものであるため、部分時価評価法の適用により、この差額を発生原因に応じて土地等に配分することが、連結財務諸表において当該株式追加取得の経済的実態をより適正に反映するものと判断した。この変更により、従来の方法を採用した場合と比べ、連結損益計算書において営業利益、経常利益、当期純利益が各々4,924百万円増加している。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「連結調整勘定」は当期から「のれん」として表示している。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前期まで、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」は、当期より重要性が増したため、区分表示している。

なお、前期の「自己株式の取得による支出」は 156百万円である。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減
1. 減価償却累計額			
有形固定資産	382,242	376,598	5,644
賃貸用不動産	5,699	4,735	964
2. 担保資産			
担保に供している資産	5,607	5,694	87
担保資産に対応する債務	1,864	1,772	92
3. 保証債務			
債務保証	2,926	3,791	865
4. 受取手形裏書譲渡高	15	13	2

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
(1) 販売費			
宣伝費	36,467	23,919	12,548
販売促進費	43,884	39,365	4,519
運送・保管費	6,720	7,864	1,144
(2) 一般管理費			
給料	67,168	62,268	4,900
賞与金及び賞与引当金繰入額	33,258	35,309	2,051
退職給付費用	2,113	4,952	2,839
研究開発費	193,301	169,645	23,656
2. 研究開発費	193,301	169,645	23,656
当期製造費用	-	-	-
一般管理費	193,301	169,645	23,656

(連結株主資本等変動計算書関係)

平成18年度(H18.4.1～H19.3.31)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	889,272	-	-	889,272

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	4,073	(注1) 32,165	(注2) 6,343	29,895

(注1) 普通株式の自己株式の増加32,165千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得28,907千株、株式交換による子会社保有の自己株式(当社株式)の持分の増加3,225千株、単元未満株式の買取りによる増加33千株である。

(注2) 普通株式の自己株式の減少6,343千株は、株式交換による減少6,340千株、単元未満株式の買増請求による減少3千株である。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,749百万円	53円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	52,029百万円	60円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,443百万円	68円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減
現金及び預金勘定	385,439	450,709	65,270
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	59,900	-	59,900
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	1,322,155	1,175,526	146,629
現金及び現金同等物	1,647,694	1,626,235	21,460

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科 目	医 薬 事 業	その他 事 業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,202,788	102,379	1,305,167	-	1,305,167
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	425	6,157	6,581	6,581	-
計	1,203,213	108,535	1,311,748	6,581	1,305,167
営業費用	755,007	98,288	853,294	6,628	846,666
営業利益	448,206	10,247	458,454	47	458,500
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	850,383	241,153	1,091,536	1,980,965	3,072,501
減 価 償 却 費	21,452	6,403	27,855	964	28,820
資 本 的 支 出	32,739	5,771	38,510	-	38,510

前期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科 目	医 薬 事 業	その他 事 業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,074,519	137,688	1,212,207	-	1,212,207
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,539	5,674	11,213	11,213	-
計	1,080,058	143,363	1,223,421	11,213	1,212,207
営業費用	691,990	128,643	820,633	11,235	809,398
営業利益	388,068	14,720	402,788	21	402,809
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	776,826	231,906	1,008,731	2,033,563	3,042,294
減 価 償 却 費	20,790	6,831	27,621	1,107	28,728
資 本 的 支 出	29,199	3,416	32,616	-	32,616

(注1) 事業区分は、事業管理の実態を踏まえて2つに区分している。

(注2) 各事業の主要な製品

事業区分	事業内容	主要な製品
医薬事業	医療用医薬品事業	医療用医薬品
	ヘルスケア事業	一般用医薬品、医薬部外品
その他事業	ビタミン事業 1	ビタミンバルク
	その他事業	試薬・臨床検査薬、写真工業用薬品、健康食品 2、 飲料品 2、無機化学工業用薬品

- 平成18年1月、ビタミン事業を行うBASF武田ビタミン株式会社の株式をBASFジャパン株式会社に譲渡した。
- 平成18年4月、武田食品工業株式会社の飲料・食品事業を、当社とハウス食品株式会社との合併会社であるハウスウェルネスフーズ株式会社に譲渡した。

(注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社及び米国持株会社等での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資産(投資有価証券)である。

平成18年度	1,982,815 百万円
平成17年度	2,036,347 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

科 目 \ セグメント	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	854,619	307,801	132,478	10,269	1,305,167	-	1,305,167
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	106,393	2,121	9,949	178	118,640	118,640	-
計	961,011	309,922	142,427	10,446	1,423,807	118,640	1,305,167
営業費用	430,600	220,569	109,720	8,446	769,335	77,332	846,666
営業利益	530,411	89,353	32,707	2,000	654,472	195,972	458,500
資 産	804,591	205,164	141,712	15,347	1,166,813	1,905,688	3,072,501

前期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

科 目 \ セグメント	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	872,990	214,203	116,669	8,345	1,212,207	-	1,212,207
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	90,393	2,050	7,341	204	99,988	99,988	-
計	963,383	216,253	124,010	8,549	1,312,195	99,988	1,212,207
営業費用	446,084	183,664	99,420	6,927	736,095	73,304	809,398
営業利益	517,299	32,589	24,591	1,622	576,100	173,291	402,809
資 産	761,523	154,694	122,642	13,256	1,052,114	1,990,180	3,042,294

(注1) 所在地別セグメントの区分は地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域

北米…米国

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、英国、アイルランド等

アジア…台湾、インドネシア、中国等

(注2) 研究開発費は消去又は全社に含め、各地域の営業費用から除いている。
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(研究開発費)は以下のとおりである。

平成18年度	193,301 百万円
平成17年度	169,645 百万円

(注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社及び米国持株会社等での余資運用資金(現預金及び有価証券)・長期投資資産(投資有価証券)、及び当社グループにおける研究・開発にかかる資産である。

平成18年度	2,055,908 百万円
平成17年度	2,090,558 百万円

(注4) 所在地別セグメント情報における日本セグメントの売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の国内売上高と輸出高の合計、北米セグメントの売上高は、北米地域に所在する連結子会社の売上高、欧州セグメントの売上高は、欧州地域に所在する連結子会社の売上高、アジアセグメントの売上高は、アジア地域に所在する連結子会社の売上高である。

3. 海外売上高

当期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	426,561	191,963	24,979	643,503
連結売上高				1,305,167
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.7	14.7	1.9	49.3

前期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	335,922	180,223	20,980	537,124
連結売上高				1,212,207
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.7	14.9	1.7	44.3

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……英国、ドイツ、イタリア、フランス、スペイン等
- (3) その他……南米、アジア、アフリカ、大洋州

(注3) 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高並びに、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の本邦以外への売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高は除く)である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減
(繰延税金資産)			
繰延税金資産(流動)			
賞与引当金	10,324	11,021	697
委託研究費等	44,576	30,185	14,391
事業税	10,024	12,918	2,894
棚卸資産未実現利益	12,835	10,603	2,232
その他	63,451	62,854	597
繰延税金資産(流動) 計	141,210	127,582	13,628
繰延税金資産(固定)			
退職給付引当金	9,697	12,989	3,292
その他	57,195	51,727	5,468
繰延税金資産(固定) 小計	66,892	64,716	2,176
評価性引当額	3,443	3,270	173
繰延税金資産(固定) 計	63,449	61,445	2,004
繰延税金資産 合計	204,659	189,027	15,632
(繰延税金負債)			
繰延税金負債(流動)			
その他有価証券評価差額金	3	10	7
その他	1,984	729	1,255
繰延税金負債(流動) 計	1,987	739	1,248
繰延税金負債(固定)			
その他有価証券評価差額金	120,558	113,911	6,647
在外子会社及び関連会社の未分配利益	26,999	19,860	7,139
固定資産圧縮積立金	13,352	11,893	1,459
その他	8,647	9,396	749
繰延税金負債(固定) 計	169,555	155,060	14,495
繰延税金負債 合計	171,542	155,799	15,743
繰延税金資産の純額	33,117	33,228	111

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった
主な項目別の内訳

(単位:%)

	当 期	前 期	増 減
国内の法定実効税率	40.9	40.9	-
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6	0.1
持分法による投資利益	3.3	3.3	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1	0.0
試験研究費等の税額控除	1.2	1.6	0.4
移転価格税制に基づく更正	9.1	-	9.1
その他	0.2	2.4	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	38.9	6.8

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減
(1)退職給付債務	257,554	275,585	18,031
(2)年金資産	293,967	292,242	1,725
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	36,413	16,657	19,756
(4)未認識数理計算上の差異	25,681	31,671	5,990
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	13,623	1,220	12,403
(6)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	2,892	16,233	13,341
(7)前払年金費用	23,750	18,886	4,864
(8)退職給付引当金((6)-(7))	26,642	35,119	8,477

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当 期	前 期	増 減
(1)勤務費用 (注)	5,124	5,251	127
(2)利息費用	5,290	5,603	313
(3)期待運用収益	5,776	4,957	819
(4)数理計算上の差異の費用処理額	2,541	1,327	3,868
(5)過去勤務債務の費用処理額	683	8	691
(6)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	1,414	7,232	5,818

(注)1. 出向者に係る出向先負担額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでいる。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	2.0%～2.3%	2.0%～2.5%
(3)期待運用収益率	1.5%～2.5%	0.8%～2.5%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	概ね5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	概ね5年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により主として定額法により按分した額をそれぞれその発生年度から費用処理)	同左

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位:百万円)

区 分	期 別		当 期		前 期		増 減
			(H.18.4.1 ~ H.19.3.31)		(H.17.4.1 ~ H.18.3.31)		
医薬事業セグメント			667,415	93.1%	659,665	88.6%	7,750
医療用医薬品事業			638,973	89.1	649,179	87.2	10,206
ヘルスケア事業			28,443	4.0	10,486	1.4	17,957
その他事業セグメント			49,460	6.9	84,937	11.4	35,477
ビタミン事業			9,572	1.3	7,577	1.0	1,995
その他事業			39,888	5.6	77,360	10.4	37,472
合計			716,875	100.0	744,602	100.0	27,727

2. 商品仕入実績

(単位:百万円)

区 分	期 別		当 期		前 期		増 減
			(H.18.4.1 ~ H.19.3.31)		(H.17.4.1 ~ H.18.3.31)		
医薬事業セグメント			124,100	83.5%	112,955	81.8%	11,145
医療用医薬品事業			109,237	73.5	97,553	70.6	11,684
ヘルスケア事業			14,862	10.0	15,402	11.2	540
その他事業セグメント			24,523	16.5	25,175	18.2	652
その他事業			24,523	16.5	25,175	18.2	652
合計			148,623	100.0	138,130	100.0	10,493

3. 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画をたてて生産している。

一部の事業において受注生産を行っているが、受注高及び受注残高の金額に重要性はない。

4. 販売実績

(単位:百万円)

区 分	期 別	当 期		前 期		増 減
		(H.18.4.1 ~ H.19.3.31)		(H.17.4.1 ~ H.18.3.31)		
医薬事業セグメント		1,202,788	92.2%	1,074,519	88.6%	128,269
医療用医薬品事業		1,144,063	87.7	1,019,074	84.0	124,989
国内		514,944	39.5	493,493	40.7	21,451
海外		629,119	48.2	525,582	43.3	103,537
ヘルスケア事業		58,725	4.5	55,445	4.6	3,280
その他事業セグメント		102,379	7.8	137,688	11.4	35,309
ビタミン事業		8,863	0.7	9,078	0.7	215
その他事業		93,516	7.1	128,610	10.7	35,094
合計		1,305,167	100.0%	1,212,207	100.0%	92,960
(うち海外)		(643,503)	(49.3)	(537,124)	(44.3)	(106,379)
(うち知的財産権収益)		(52,453)	(4.0)	(50,768)	(4.2)	(1,685)

(注1) 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

(注2) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りである。

相 手 先	当 期		前 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
(株)メディセオ・ハルタックホールディングス	258,381	19.8%	258,998	21.4%

(1株当たり情報)

当 期		前 期	
1株当たり純資産額	2,816.28円	1株当たり純資産額	2,652.59円
1株当たり当期純利益	386.00円	1株当たり当期純利益	353.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

1.1株当たり純資産額

項 目	当 期	前 期
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	2,461,116	-
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,420,245	-
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	40,871	-
普通株式の発行済株式数(千株)	889,272	-
普通株式の自己株式数(千株)	29,895	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	859,377	-

2.1株当たり当期純利益

項 目	当 期	前 期
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	335,805	313,249
普通株式に係る当期純利益(百万円)	335,805	312,893
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	-	356
普通株式の期中平均株式数(千株)	869,957	885,210

(企業結合・事業分離関係)

1 . 株式交換

(1) 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、取引の概要

- ・ 結合当事企業の名称

結合企業 武田薬品工業株式会社 (当社)

被結合企業 大和不動産株式会社

- ・ 企業結合の法的形式

株式交換

- ・ 取引の概要

当社は、50%保有連結子会社である大和不動産株式会社を完全子会社化し、経営の機動性と柔軟性の向上を図ることを目的に、平成 18 年 5 月 11 日に同社と株式交換契約を締結し、同 6 月 23 日に株式交換を実施した。この株式交換により、当社と大和不動産株式会社が各々50%を出資する当社連結子会社である新和不動産株式会社も完全子会社となった。

(2) 実施した会計処理の概要

本株式交換は少数株主との取引に該当するため、追加取得した子会社株式に対応する持分を少数株主持分から減額している。追加投資額との間に生じた差額については、のれんとして処理している。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

- ・ 取得原価及びその内訳

大和不動産株式会社の株式の追加取得原価は 43,429 百万円であり、その対価は全て自己株式である。

- ・ 株式の交換比率

武田薬品工業株式会社 : 大和不動産株式会社 = 1 : 634

- ・ 交付株式数及びその評価額

交付株式数 6,340,000 株、株式評価額 43,429 百万円

- ・ 発生したのれん

のれんの金額は 2,288 百万円であり、償却の方法は定額法、償却期間は 5 年である。

2 . 事業分離

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離の概要

- ・ 分離先企業の名称 ハウス食品株式会社

- ・ 分離した事業の内容 武田食品工業株式会社の飲料・食品事業

・事業分離の概要

平成 18 年 4 月 3 日、当社グループの医薬外事業再構築の一環として、当社の 100% 連結子会社である武田食品工業株式会社が、会社分割によりハウスウェルネスフーズ株式会社を新設し、同社が武田食品工業株式会社の飲料・食品事業を承継した。同日、武田食品工業株式会社は、当該新会社株式のうち、66%をハウス食品株式会社に、34%を当社に譲渡した。

(2) 実施した会計処理の概要

武田食品工業株式会社が取得したハウスウェルネスフーズ株式会社の株式の帳簿価額と、上記譲渡により受け取った現金との差額から、未実現利益を控除した額 18,981 百万円を、当社の連結損益計算書上、事業譲渡益として特別利益に計上している。

(重要な後発事象)

本年 4 月に、当社が保有する武田キリン食品株式会社（議決権保有割合 34%）及びワイス株式会社（同 20%）の株式について、各々、麒麟麦酒株式会社との合弁契約、米国ワイス社との株式譲渡契約に基づき、保有株式の全てを譲渡した。譲渡金額は合計約 310 億円であり、翌連結会計年度において約 280 億円の株式譲渡益が発生する見込みである。

(開示の省略)

リース取引、関連事業者との取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別		当期		前期		増 減
			(H.19.3.31)		(H.18.3.31)		
流 動 資 産	1,068,513	52.2 %	1,206,730	55.9 %	138,217		
現 金 及 び 預 金	167,742		213,436		45,694		
受 取 手 形	8,895		10,578		1,683		
売 掛 金	177,190		151,612		25,578		
有 価 証 券	518,693		635,042		116,349		
製 品 及 び 商 品	26,655		25,863		792		
仕 掛 品 及 び 半 製 品	23,806		23,014		792		
材 料	15,367		13,280		2,087		
繰 延 税 金 資 産	111,396		106,697		4,699		
そ の 他	18,790		27,229		8,439		
貸 倒 引 当 金	22		23		1		
固 定 資 産	976,805	47.8	950,814	44.1	25,991		
(有 形 固 定 資 産)	(104,025)	(5.1)	(105,489)	(4.9)	(1,464)		
建 物 及 び 構 築 物	58,699		60,741		2,042		
機 械 装 置	20,782		20,731		51		
車 両 運 搬 具	70		86		16		
工 具 器 具 備 品	2,379		2,406		27		
土 地	20,800		20,826		26		
建 設 仮 勘 定	1,296		698		598		
(無 形 固 定 資 産)	(35)	(0.0)	(45)	(0.0)	(10)		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(872,745)	(42.7)	(845,281)	(39.2)	(27,464)		
投 資 有 価 証 券	254,582		257,267		2,685		
関 係 会 社 株 式	472,662		475,580		2,918		
関 係 会 社 出 資 金	43,129		14,185		28,944		
長 期 預 け 金	56,147		55,822		325		
長 期 貸 付 金	39		28		11		
長 期 前 払 費 用	122		269		147		
前 払 年 金 費 用	23,750		18,886		4,864		
賃 貸 用 不 動 産	22,401		23,354		953		
貸 倒 引 当 金	88		110		22		
資 産 合 計	2,045,317	100.0	2,157,543	100.0	112,226		

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (H.19.3.31)		前 期 (H.18.3.31)		増 減
負 債	389,917	19.1 %	429,101	19.9 %	39,184
(流 動 負 債)	(315,725)	(15.5)	(342,696)	(15.9)	(26,971)
支 払 手 形	135		88		47
買 掛 金	49,272		52,205		2,933
未 払 金 及 び 未 払 費 用	145,163		115,766		29,397
未 払 法 人 税 等	82,643		133,612		50,969
賞 与 引 当 金	22,392		23,967		1,575
そ の 他 の 引 当 金	7,735		6,852		883
そ の 他	8,385		10,206		1,821
(固 定 負 債)	(74,192)	(3.6)	(86,405)	(4.0)	(12,213)
繰 延 税 金 負 債	53,442		61,256		7,814
退 職 給 付 引 当 金	14,237		18,592		4,355
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,174		1,034		140
ス モ ン 訴 訟 填 補 引 当 金	4,315		4,486		171
そ の 他	1,025		1,037		12
資 本			1,728,443	80.1	
(資 本 金)			(63,541)	(2.9)	
(資 本 剰 余 金)			(49,641)	(2.3)	
資 本 準 備 金			49,638		
そ の 他 資 本 剰 余 金			3		
(利 益 剰 余 金)			(1,487,150)	(68.9)	
利 益 準 備 金			15,885		
退 職 給 与 積 立 金			5,000		
配 当 準 備 積 立 金			11,000		
研 究 開 発 積 立 金			2,400		
設 備 更 新 積 立 金			1,054		
輸 出 振 興 積 立 金			434		
特 別 償 却 積 立 金			1,427		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金			15,365		
別 途 積 立 金			1,072,500		
当 期 未 処 分 利 益			362,085		
(そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金)			(130,927)	(6.1)	
(自 己 株 式)			(2,817)	(0.1)	
負 債 及 び 資 本 合 計			2,157,543	100.0	

(単位:百万円)

科 目	期 別		当期		前期		増 減
			(H.19.3.31)		(H.18.3.31)		
純 資 産			1,655,400	80.9			
(株 主 資 本)			(1,525,365)	(74.6)			
資 本 金			63,541				
資 本 剰 余 金			49,638				
資 本 準 備 金			49,638				
利 益 剰 余 金			1,606,104				
利 益 準 備 金			15,885				
そ の 他 利 益 剰 余 金			1,590,219				
退 職 給 与 積 立 金			5,000				
配 当 準 備 積 立 金			11,000				
研 究 開 発 積 立 金			2,400				
設 備 更 新 積 立 金			1,054				
輸 出 振 興 積 立 金			434				
特 別 償 却 積 立 金			948				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金			16,486				
別 途 積 立 金			1,192,500				
繰 越 利 益 剰 余 金			360,397				
自 己 株 式			193,918				
(評 価 ・ 換 算 差 額 等)			(130,036)	(6.3)			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			130,333				
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			297				
負 債 及 び 純 資 産 合 計			2,045,317	100.0			

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前 期		増減
	(H.18.4.1~ H.19.3.31)		(H.17.4.1~ H.18.3.31)		
売 上 高	869,068	100.0%	840,230	100.0%	28,838
売 上 原 価	221,188	25.5	208,520	24.8	12,668
売 上 総 利 益	647,880	74.5	631,710	75.2	16,170
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	300,228	34.5	285,741	34.0	14,487
営 業 利 益	347,652	40.0	345,969	41.2	1,683
営 業 外 収 益	40,980	4.7	34,806	4.1	6,174
(受 取 利 息 及 び 配 当 金)	(29,565)		(20,179)		(9,386)
(有 価 証 券 利 息)	(1,477)		(170)		(1,307)
(そ の 他)	(9,938)		(14,456)		(4,518)
営 業 外 費 用	10,256	1.2	16,335	1.9	6,079
(支 払 利 息)	(138)		(126)		(12)
(そ の 他)	(10,117)		(16,210)		(6,093)
経 常 利 益	378,377	43.5	364,439	43.4	13,938
特 別 利 益	29,176	3.4	38,433	4.5	9,257
(固 定 資 産 売 却 益)	(1 2,261)		(1 145)		(2,116)
(関 係 会 社 株 式 売 却 益)	(2 19,395)		(4 17,877)		(1,518)
(抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益)	(3 7,520)		(-)		(7,520)
(厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益)	(-)		(20,411)		(20,411)
税 引 前 当 期 純 利 益	407,553	46.9	402,872	47.9	4,681
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	187,740	21.6	153,511	18.2	34,229
(法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税)	(142,583)		(193,486)		(50,903)
(過 年 度 法 人 税 等)	(5 57,080)		(-)		(57,080)
(法 人 税 等 調 整 額)	(11,923)		(39,975)		(28,052)
当 期 純 利 益	219,813	25.3	249,361	29.7	29,548
前 期 繰 越 利 益			159,828		
中 間 配 当 額			47,104		
当 期 未 処 分 利 益			362,085		

- 1.遊休不動産の売却益を計上している。主な内訳は土地である。
- 2.「ワイス株式会社」、「三井武田ケミカル株式会社」の株式譲渡益を計上している。
- 3.「大和不動産株式会社」、「新和不動産株式会社」の吸収合併に伴い、抱合せ株式消滅差益を計上している。
- 4.生活環境事業関係の子会社・関連会社および「ワイス株式会社」、「武田キリン食品株式会社」の株式譲渡益を計上している。
- 5.「TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社」との製品供給取引に関する移転価格税制に基づく更正処分による追徴税額である。なお、当該更正に係る税務調査対象年度後の期間(H17年4月以降)を対象とした特段の会計処理は行っていない。

(3)株主資本等変動計算書

平成18年度 (H.18.4.1 - H.19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純 資 産 合 計	
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 評 価 差 額 証 金 券	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		評 価 ・ 換 算 差 額 等
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計						
平成18年3月31日残高	63,541	49,638	3	49,641	15,885	1,471,265	1,487,150	2,817	1,597,515	130,927	-	130,927	1,728,443
当期中の変動額													
剰余金の配当(注)						47,103	47,103		47,103				47,103
剰余金の配当						52,029	52,029		52,029				52,029
役員賞与(注)						233	233		233				233
特別償却積立金の積立(注)									-				-
固定資産圧縮積立金の積立(注)									-				-
別途積立金の積立(注)									-				-
特別償却積立金の取崩(当期)									-				-
固定資産圧縮積立金の積立(当期)									-				-
当期純利益						219,813	219,813		219,813				219,813
自己株式の取得								236,050	236,050				236,050
自己株式の処分			3	3		1,495	1,495	44,948	43,451				43,451
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)									-	594	297	892	892
当期中の変動額合計	-	-	3	3	-	118,954	118,954	191,102	72,150	594	297	892	73,042
平成19年3月31日残高	63,541	49,638	-	49,638	15,885	1,590,219	1,606,104	193,918	1,525,365	130,333	297	130,036	1,655,400

()その他利益剰余金の内訳

	退 職 給 与 積 立 金	配 当 準 備 積 立 金	研 究 開 発 積 立 金	設 備 更 新 積 立 金	輸 出 振 興 積 立 金	特 別 償 却 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	合 計
平成18年3月31日残高	5,000	11,000	2,400	1,054	434	1,427	15,365	1,072,500	362,085	1,471,265
当期中の変動額										
剰余金の配当(注)									47,103	47,103
剰余金の配当									52,029	52,029
役員賞与(注)									233	233
特別償却積立金の積立(注)						77			77	-
固定資産圧縮積立金の積立(注)							68		68	-
別途積立金の積立(注)								120,000	120,000	-
特別償却積立金の取崩(当期)						556			556	-
固定資産圧縮積立金の積立(当期)							1,052		1,052	-
当期純利益									219,813	219,813
自己株式の取得										-
自己株式の処分									1,495	1,495
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)										-
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	479	1,121	120,000	1,688	118,954
平成19年3月31日残高	5,000	11,000	2,400	1,054	434	948	16,486	1,192,500	360,397	1,590,219

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

6 . その他

(1) 役員の異動 (6 月 2 8 日付)

- 1) 新任取締役候補
山 中 康 彦 (現 コーポレート・オフィサー 医薬営業本部長)
- 2) 新任監査役候補
吉 田 豊 次 (現 取締役
コーポレート・コミュニケーション部長)
- 3) 退任予定取締役
吉 田 豊 次 (現 取締役
コーポレート・コミュニケーション部長)
- 4) 退任予定監査役
高 木 謙 (現 常勤監査役)